

00 : はじめに

私たちは「エコロジーという洗脳」序章から第三章までを扱う。

この文献では、先進国主導で環境問題に取り組む際の政治的、経済的問題について述べられている。特に、論点となっているのが排出権取引と環境税（炭素税）導入の是非を問うものだ。副島氏をはじめとする筆者たちは、国家が導入しようとしている上記二つの政策を痛烈に批判している。彼らが主張するように、この政策は本当に悪なのだろうか。今回の発表では、彼らが批判する排出権取引と環境税の概要や、導入する際の問題点を理解し、それらを導入している諸外国の実例なども参考にした後、地球環境を第一に考える立場から、この二つの政策を考察、評価していく。

01：排出権とその問題点

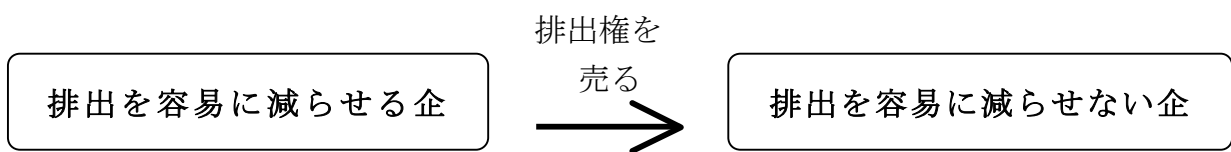
■排出権とは

…二酸化炭素を排出してもよい権利

排出量取引…

最適な排出量を計算、その量を排出権として市場で売買

⇒排出権の総量は決まっているため、地球全体で最適な排出量を実現できる



⇒温室効果ガスの減少が期待できる

■排出権における問題点

- ・排出権が取引可能な商品と化すことで、マネーゲームを生み出す
- ・先進国が途上国を支援するという名目の一大ビジネスとなる

CO2本位制…二酸化炭素排出量の枠が経済活動の大きさを決める

- ・技術が広く普及し削減が難しくなり、温室効果ガスの削減が停滞する可能性
- ・温室効果ガスを削減する新たな技術やシステムの開発の必要性が薄れる

【文献 96 ページ、ビョルン・ロンボルグの提唱より】

京都議定書を遵守して、排出量取引を市場に委ねて効率化したとしても、2100年で0.15度くらい温暖化を遅らせることができるだけであり、気候に与える影響はほとんどない。

「排出権」とは結局…環境を考えたものではなく金儲けのツールでしかない

02：「環境税」とは

■ 課税対象・段階

- [1] 主に家庭・オフィスにおいて使用される化石燃料に対する課税（上流）
- [2] 主に事業活動において使用される化石燃料に対する課税（下流）
- [3] 電気事業者等において使用される化石燃料に対する課税（下流）

■ 見込まれる効果

【インセンティブ(誘導)効果】

- ・化石燃料や電気などの使用が抑えられる
- ・省エネ型・低燃費型の製品や車などが選ばれやすくなるとともに、その技術開発が進む

【財源効果】

- ・税収を活用した温暖化対策が進む

【アナウンスメント効果】

- ・税金を負担することで、消費者の地球温暖化問題への意識が高まる

他にも、既存の所得税・法人税などの減税や、雇用対策や社会福祉などのコスト負担を軽減するメリットもある。

■ 主な問題点

- ・中小企業や地域経済・雇用に大きな影響をもたらす
- ・電力会社によって電源構成が異なるにも関わらず、電気が一律に課税対象としている
- ・産業の国際競争力に悪影響

・・・など

→環境税導入に関する諸問題は、現在も議論され続けている

→環境税を導入している欧州諸国では、これらのような問題点を解決するプランも既に提唱されている

■ フィンランド

炭素税

1990年 世界初めての温暖化対策税として導入。二酸化炭素の抑制が目的。

課税対象：石炭、石油、天然ガスなどの化石燃料および電力

⇒一般財源に活用。所得税などの減税に使われている。

■ ドイツ

環境税

1999年 温暖化防止を目的として導入。

課税対象：国内で消費する鉱油類および電力

⇒再生可能エネルギーへの補助金、社会保障費として活用。

	京都目標 (%)	1990年からの 排出増減 (%)	二酸化炭素 (%)
フィンランド	0	-4.1	-0.2
ドイツ	-21	-19.1	-12.8
日本	-6	+7.9	+9.2

情報源：UNFCCC (<http://unfccc.int/>)



環境税によって、二酸化炭素の減量が見込める

環境税の税収が温暖化対策ではなく所得税の減税に使われている現状があるが、結果として二酸化炭素の減量に成功していることは、未来の地球環境を維持していく上で大切なことだ。

今回の発表で、副島氏らが批判していた排出権取引と環境税について検証してきた。排出権取引は彼らが主張するように、エコを利用した先進国の権力の温存や経済的圧迫であり、排出権が資本となったマネーゲームでしかない。それはエコと銘打っておきながらも、ほとんど地球環境の改善にはつながっていない。

一方、環境税は欧州諸国を中心に二酸化炭素削減や、再生可能なエネルギーの開発を目的として導入されている。まだ京都議定書の目標としている数値を出しているわけではないが、確実に二酸化炭素の削減を行っている。また、地球環境への意識が市民レベルまで浸透している。反対に、日本は京都議定書の目標としている数値より二酸化炭素を増やしている現状がわかった。文献では環境税を「消費税（値上げ）と同じ国家の策謀」と批判しているが、日本人は地球環境に対して何か貢献できているだろうか。

これまでのグループ研究で学んだ現在の危機的状況を加味すると、欧州諸国のようにある程度の強制力をもって地球環境へ取り組まなければいけないところまで来ている。地球環境を第一に考えるなら、環境税を取り入れ、国民に環境問題に対する当事者意識をもたせ、行動にうつすことが必要だろう。

参考文献：

- ・環境省 <http://www.env.go.jp/>
- ・環境 goo <http://eco.goo.ne.jp/>
- ・北村慶 (2007) : 「温暖化」がカネになる 環境と経済学のホントの関係, PHP 研究所

MEMO